

北東アジア動向分析

中国

安定成長を継続する中国経済

国家統計局の発表によると、2014年1～9月の国内総生産（GDP）は前年同期比7.4%増の41兆9,908億元に達した。第1四半期のGDPは同7.4%増、第2四半期は同7.5%増、第3四半期は同7.3%増となった。中国経済は7%台の安定成長を継続している。

1～9月の一定規模以上の工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値の増加率は前年同期比8.5%増で、1～6月期と比較して伸び率は0.3ポイント下回った。うち国有及び国有持株企業は同5.2%増、集団企業は同2.6%増、株式企業は同9.9%増、外資系企業は同6.7%増となり、株式企業と外資系企業の増加が顕著であった。地域別で見ると、東部は同8.0%増、中部は同8.5%増、西部は同10.6%増となり、西部の増加率は高かった。

1～9月の固定資産投資額（農家を除く）は前年同期比16.1%増の35兆7,787億元となり、1～6月期と比較して伸び率は1.2ポイント下回った。うち、第1次産業の投資額は同27.7%増、第2次産業は同13.7%増、第3次産業は同17.4%増となった。地域別で見ると、東部地域は同14.9%増、中部地域は同17.8%増、西部地域は同17.9%増となり、中部と西部地域の成長率が高かった。国有・国有持株会社による投資は同14.1%増の11兆2,369億元、民間投資は同18.3%増の23兆1,509億元、民間投資の割合は全体の65%を占めた。

個人消費を示す1～9月の社会消費品小売総額は18兆9,151億元で、前年同期比12.0%増となった。うち、都市部は同11.9%増の16兆3,132億元、農村部は同13.0%増2兆6,019億元であった。一定規模以上の企業（年間売上高2,000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業）の消費品小売総額は9兆4,233億元で、同9.5%増となった。販売額が大きく伸びたのは通信機材（24.3%）、薬品（15.1%）家具（14.5%）等であった。

消費者物価指数（CPI）については、1～9月は前年同

期比2.1%上昇し、うち都市部が同2.2%、農村部が同1.9%とそれぞれ上昇した。項目別で見ると、食品（同3.3%上昇）、タバコ・酒類（同0.6%下落）、衣類（同2.4%上昇）、家庭設備用品・メンテナンスサービス（同1.2%上昇）、医療保健・個人用品（同1.2%上昇）、交通・通信（同0.1%上昇）、娯楽・教育文化用品及びサービス（同2.2%上昇）、住居関連（同2.3%上昇）と上昇傾向が続いている項目が多く、特に生活に密接に関係している食品、衣類、居住関連の上昇率が高かった。

対外貿易に関しては、1～9月の貿易額は前年同期比3.3%増の3兆1,626億ドルに達し、うち輸出額は同5.1%増の1兆6,971億ドル、輸入額は同1.3%増の1兆4,655億ドルとなった。輸出入ともに増加した。貿易収支は同37.8%増の2,316億ドルの黒字となり、大幅に増加した。外資導入については、1～8月の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年同期比5.0%増の15,200件で、対中直接投資額（実行ベース、以下同じ）は同1.8%減の783.4億ドルとなった。外資導入件数は増加しているが、投資金額は減少している。トップ10カ国・地域（香港、シンガポール、台湾、日本、韓国、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ）からの投資額が735.4億ドルとなり、全体の93.9%を占めた。

四中全会、法制強化へ

中国共産党第18期中央委員会第4回全体会議は10月20～23日に北京で開催された。「法治」（法による国家統治）の強化を全面的に打ち出し、「法による国家統治の全面的な推進における若干の重大な問題に関する決定」が採択された。内外に注目される共産党指導と法制強化の関係では、「共産党指導と社会主義の法治は一致しているものである」と明記したうえで、共産党は憲法・法律に従って国を治め、党内の法律も遵守しなければならないとした。経済の分野では、「社会主義市場経済の本質は法治経済である」と明記し、財産権・契約・公平な取引の保護を強調した。

（ERINA調査研究部研究主任 穆克苧）

	単位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年1-9月
実質GDP成長率	%	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4
工業総生産伸び率（付加価値額）	%	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.5
固定資産投資伸び率	%	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	16.1
社会消費品小売総額伸び率	%	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.0
消費価格上昇率	%	1.8	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.1
輸出入収支	億ドル	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	2,316
輸出伸び率	%	28.4	27.2	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	5.1
輸入伸び率	%	17.6	19.9	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	1.3
直接投資額伸び率（実行ベース）	%	▲0.5	4.5	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	※▲1.8
外貨準備高	億ドル	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,877

（注）

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2014年1月8日に発表した数値。
- ・※は2014年1-8月期の値である。

（出所）中国国家統計局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成